



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 **能美防災株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6744

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田 上 征

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部担当 氏名 荒 井 一 TEL (03)3265-0214

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	27,784	0.2	343	—	464	—
17 年 9 月中間期	27,718	7.6	△560	—	△399	—
18 年 3 月期	64,724	1.4	1,442	11.4	1,670	15.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	128	—	3.06
17 年 9 月中間期	△343	—	△8.17
18 年 3 月期	771	9.1	16.92

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 42,030,102 株 17 年 9 月中間期 42,046,729 株 18 年 3 月期 42,042,665 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	55,396	26,322	47.5	626.34
17 年 9 月中間期	52,127	25,394	48.7	604.02
18 年 3 月期	56,307	26,662	47.4	632.90

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 42,025,443 株 17 年 9 月中間期 42,042,934 株 18 年 3 月期 42,033,058 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 307,328 株 17 年 9 月中間期 289,837 株 18 年 3 月期 299,713 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	2,600	1,300

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 93 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
18 年 3 月期	—	5	—	5	—	10
19 年 3 月期 (実績)	—	5	—	—	—	5
19 年 3 月期 (予想)	—	—	—	5	—	5

※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

個 別 中 間 財 務 諸 表

中 間 貸 借 対 照 表 (資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1.現 金 及 び 預 金	6,404		7,205		6,194	
2.受 取 手 形	3,985		3,768		4,688	
3.売 掛 金	10,880		11,502		16,099	
4.た な 卸 資 産	5,479		5,891		5,089	
5.未 成 工 事 支 出 金	5,784		7,698		4,686	
6.繰 延 税 金 資 産	783		748		753	
7.そ の 他	974		826		657	
8.貸 倒 引 当 金	△ 330		△ 300		△ 339	
流動資産合計	33,962	65.2	37,342	67.4	37,829	67.2
II 固 定 資 産						
1.有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	3,956		3,810		3,877	
(2) 土 地	3,433		3,433		3,433	
(3) そ の 他	1,555		1,537		1,475	
有形固定資産合計	8,944	17.1	8,782	15.8	8,787	15.6
2.無 形 固 定 資 産	634	1.2	697	1.3	697	1.2
3.投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,217		2,523		2,845	
(2) 繰延税金資産	2,719		2,371		2,458	
(3) そ の 他	3,904		3,905		3,911	
(4) 貸倒引当金	△ 255		△ 226		△ 222	
投資その他の資産合計	8,585	16.5	8,573	15.5	8,993	16.0
固定資産合計	18,164	34.8	18,053	32.6	18,478	32.8
資 産 合 計	52,127	100.0	55,396	100.0	56,307	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中 間 貸 借 対 照 表 （負債及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1.支 払 手 形	749		1,771		1,054	
2.買 掛 金	3,889		5,206		5,799	
3.1 年 内 償 還 の 社 債	—		6,000		6,000	
4.未 払 金	2,812		2,977		3,959	
5.未 払 法 人 税 等	126		346		985	
6.未 成 工 事 受 入 金	3,363		3,323		1,806	
7.賞 与 引 当 金	1,121		1,153		1,322	
8.完成工事補償引当金	17		48		57	
9.工 事 損 失 引 当 金	16		116		23	
10.そ の 他	1,058		1,087		1,192	
流 動 負 債 合 計	13,154	25.2	22,030	39.8	22,200	39.4
II 固 定 負 債						
1.社 債	6,000		—		—	
2.退 職 給 付 引 当 金	6,808		6,267		6,611	
3.役員退職慰労引当金	382		395		453	
4.そ の 他	387		379		378	
固 定 負 債 合 計	13,578	26.1	7,043	12.7	7,444	13.2
負 債 合 計	26,732	51.3	29,073	52.5	29,644	52.6
(資 本 の 部)		%		%		%
I 資 本 金	6,272	12.0	—	—	6,272	11.1
II 資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	5,713		—		5,713	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		0	
資 本 剰 余 金 合 計	5,713	11.0	—	—	5,714	10.2
III 利 益 剰 余 金						
1.利 益 準 備 金	887		—		887	
2.任 意 積 立 金	11,682		—		11,682	
3.中間(当期)未処分利益	426		—		1,331	
利 益 剰 余 金 合 計	12,997	24.9	—	—	13,901	24.7
IV その他有価証券評価差額金	531	1.0	—	—	903	1.6
V 自 己 株 式	△ 120	△0.2	—	—	△128	△0.2
資 本 合 計	25,394	48.7	—	—	26,662	47.4
負 債 及 び 資 本 合 計	52,127	100.0	—	—	56,307	100.0

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間貸借対照表（純資産の部）

（単位：百万円）

科 目 期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1.資 本 金	—	—	6,272	11.3	—	—
2.資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	—		5,713		—	
(2) その他資本剰余金	—		0		—	
資本剰余金合計	—	—	5,714	10.3	—	—
3.利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	—		887		—	
(2) その他利益剰余金	—		12,872		—	
利益剰余金合計	—	—	13,760	24.8	—	—
4.自 己 株 式	—	—	△ 135	△0.2	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	25,611	46.2	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	—	—	711	1.3	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	711	1.3	—	—
純 資 産 合 計	—	—	26,322	47.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	55,396	100.0	—	—

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日) (至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日) (至 平成18年9月30日)		前 事 業 年 度 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1 日) (至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		27,718	100.0	27,784	100.0	64,724	100.0
II 売 上 原 価		21,171	76.4	20,293	73.0	48,696	75.2
売 上 総 利 益		6,546	23.6	7,490	27.0	16,028	24.8
III 販売費及び一般管理費		7,106	25.6	7,147	25.8	14,585	22.6
営業利益又は営業損失(△)		△560	△2.0	343	1.2	1,442	2.2
IV 営 業 外 収 益		261	0.9	224	0.8	414	0.6
(受 取 利 息)		(9)		(11)		(19)	
(そ の 他)		(252)		(212)		(395)	
V 営 業 外 費 用		100	0.3	103	0.3	186	0.2
(支 払 利 息)		(37)		(38)		(74)	
(そ の 他)		(63)		(65)		(112)	
経常利益又は経常損失(△)		△399	△1.4	464	1.7	1,670	2.6
VI 特 別 利 益		107	0.4	29	0.1	110	0.1
VII 特 別 損 失		175	0.7	40	0.2	217	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△467	△1.7	453	1.6	1,563	2.4
法人税・住民税及び事業税		37		102		917	
法 人 税 等 調 整 額		△160	△0.5	223	1.1	△125	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失(△)		△343	△1.2	128	0.5	771	1.2
前 期 繰 越 利 益		770		—		770	
中 間 配 当 額		—		—		210	
中間(当期)未処分利益		426		—		1,331	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	0	5,714	887	13,013	13,901	△128	25,759
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金取崩(※2)						—	—		—
剰余金の配当(※2)						△210	△210		△210
役員賞与(※2)						△60	△60		△60
中間純利益						128	128		128
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分			0	0				0	0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△141	△141	△6	△148
平成18年9月30日残高	6,272	5,713	0	5,714	887	12,872	13,760	△135	25,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	903	903	26,662
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩(※2)			—
剰余金の配当(※2)			△210
役員賞与(※2)			△60
中間純利益			128
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△192	△192	△192
中間会計期間中の変動額合計	△192	△192	△340
平成18年9月30日残高	711	711	26,322

（注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

※2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b. その他有価証券

(1)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

②無 形 固 定 資 産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

③長 期 前 払 費 用

均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計は、純資産の部の合計と一致しております。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,987百万円	10,054百万円	10,151百万円
2. 手形債権流動化による譲渡高	600百万円	600百万円	600百万円
3. 保証債務	1百万円	875百万円	7百万円
（うち外貨建保証債務）	（1百万円）	（7百万円）	（7百万円）
	（US\$0百万）	（CNY0百万）	（CNY0百万）

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。

受取手形	416百万円
支払手形	329百万円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び、仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	4,000百万円

(中間損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	37,006百万円
当中間会計期間	27,784百万円
計	64,791百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	299,713	7,655	40	307,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,655株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

リ ー ス 取 引 関 係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当中間会計期間末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

前事業年度末

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。